

# 中期目標の達成状況に関する評価結果

(中期目標期間終了時評価)

島根大学

令和5年3月

大学改革支援・学位授与機構

# 目 次

法人の特徴	1
-------	---

(法人の達成状況報告書から転載)

## 評価結果

《概要》	5
------	---

《本文》	6
------	---

《判定結果一覧表》	23
-----------	----

—《本文》における特記事項の冒頭「○」「●」について—

○：第3期中期目標期間4年目終了時評価において抽出されている特記事項※

●：第3期中期目標期間終了時評価において、4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化として、追加で抽出されている特記事項

※ 新型コロナウイルス感染症下における対応については、4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化の有無にかかわらず、令和2、3年度における取組や実績等を更新している。

## 法人の特徴

大学の基本的な目標（中期目標前文）

島根大学は、山陰地域における知と文化の拠点として培ってきた伝統と精神を重んじ、「地域に根ざし、地域社会から世界に発信する個性輝く大学」を目指すとともに、学生・教職員の協働のもと、学生が育ち、学生とともに育つ大学づくりを推進する。

第2期中期目標期間において、教育では、グローバルな感性と社会人力(人間力)の涵養、自ら学ぶことが出来る(応用力がある)人材養成等に係る事業を重点的に推進した。研究では、各専門分野の先進的研究を進めるとともに、学部横断のプロジェクトを組織し、大学の特色となる学際的研究を推進してきた。

第3期中期目標期間においては、これまでの大学の基本目標を堅持し、「地(知)の拠点整備事業」及び「地(知)の拠点大学による地方創成推進事業」を梃子に地域活性の中核としての機能を充実させるとともに、特定の分野において世界をリードする教育研究拠点を目指し、進むべき方向性と育成すべき人材像を明確にし、大学の機能強化のための改革を積極的に進める。

1. グローバルな感性と社会人力(人間力)の涵養、自ら学ぶことのできる人材養成のための教育を推進し、幅広い教養と専門的能力を身につけた地域の振興と発展に寄与できる高度な専門職業人を育成する。
2. 山陰の地域課題に立脚した研究や特色ある研究を推進し、その成果を広く社会に発信する。日本や世界の研究拠点となりうる特色ある研究分野を育成支援する。
3. 地域資源を活用した文化の育成・産業振興、地域医療・地域包括ケアの充実などの社会貢献活動を推進する。「地(知)の拠点整備事業」及び「地(知)の拠点大学による地方創成推進事業」を活用し、地域の課題解決を担う人材を輩出する。
4. アジアをはじめとする世界の国々との人的交流や共同研究を推進し、地域における国際交流拠点として、相互の持続的な発展に寄与する。
5. 学問の自由と人権を尊重し、学生及び教職員の満足度を高める。また、社会の要請等に応えるための組織の見直し等を主体的に推進し、効率的で社会に責任を負う大学運営を行う。

豊かな自然資源に恵まれ、古代からの歴史と文化が息づく島根県は、自ずから優れた教育・研究環境を形成するとともに、産業面でも地域の特質を活かした産物や高い技術力によって地域社会の基盤を築いてきた。しかし近年、少子高齢化や過疎化の問題が極めて深刻で、今後、日本や世界が直面するであろう課題の「先進地」となっている。

その中で本学は、地域振興・発展の核となる高度専門職業人の育成によって、「持続可能な地域社会づくり」に貢献することをより強く求められている。そのため第3期は、島根県の特徴を最大限に活かし地域貢献への志を高く持つ人材の育成に向けた「ここにしかない教育・研究・社会連携」を意識的に展開してきた。

[個性の伸長に向けた取組(★)]

**地域を担う課題発見力・解決力のある人の育成**

**○地域の高校生との夢と志をつなげ育むー独自の高大接続、新たな入試、新学部創設**

第3期は地域の高校教育、とりわけ総合的な探究の時間における協働等を通じ、独自の高大接続を展開してきた。高校時代に夢と志ある学びを育み、その力を大学教育につなげることが出来る新たな島根大学型育成入試(へるん入試)を開発した。また地域には、人間の心と身体を総合的に科学し、地域の福祉を支援する学問領域が待ち望まれていたことを受け、

平成 29 年度、新たに人間科学部を創設した。(中期計画 1-4-1-1、1-4-2-1)

#### ○地域の資源・課題との交流から学ぶ—独自の教育プログラムを学生と社会人に

第 3 期はキャリア教育プログラムを地域課題解決型にリニューアルし、キャリアデザインプログラム (CDP) やコミュニティイノベーションチャレンジ (CIC) など、地域を深く体験し、地域の人々と交流する教育活動を展開した。また地域の産業界・地方行政・NPO 法人など 200 を超える組織が出展し地域の現状や強み・特色をアピールする場を大学が企画・運営し、そこに大学生・高校生・高専学生が集う一大イベント「しまね大交流会」を毎年開催したところ、参加人数は 2,000 名を超えるようになり、これが定着した。また高校教育の魅力化から地域振興に結びつけた島根県の成功例を、大学の教育資源と結びつけた社会人リカレントコース (ふるさと魅力化フロンティア養成コース) を立ち上げたところ、年間の定員 15 名を超える応募があり、4 年間で 32 都道府県から 70 名の受講生を受け入れた。(中期計画 1-1-3-1、3-1-1-2、3-1-1-3)

#### ○独自の仕組みで主体的学びを拓く—フレックスタームとアクティブ・ラーニング

第 3 期は学生の主体的学修を強力に促進するため、全授業科目の 45% 以上をアクティブ・ラーニング (AL) 型に変えることを目標とした。AL の 4 要素を決め、うち 2 つ以上を一定時間以上実施している授業を AL 型と定義し取り組んだ結果、第 2 期の AL 率を 10 ポイント以上上回る結果となった。この成果をより主体的な学修へと展開するため令和元年度より、1 コマ 90 分×半期 15 回の授業を、100 分×14 回の「フレックスターム制」に変更した。第 3 期を通じて、地域の体験学修や海外留学など、学外の学びの場を積極的に拡大することを奨励してきたが、このフレックスタームによって参加学生数が増加するなど、早速効果が現れ始めている。(中期計画 1-1-1-1、4-1-2-1)

#### ○個に応じた学びを保証する—多様な学生への支援体制の充実

第 3 期は個々の学生の学びを支えるための支援として、平成 28 年に「障がい学生支援室」を設置した。ここでは、障がいのある学生本人だけでなく、その保護者や指導教員からも相談を受け付ける体制とした結果、発達障がいを含む学生の掘り起こしが進み、修学のみならずの早期発見とその後の組織的な支援につなげることができた。併せて、平成 29 年には「島根大学障がい者支援技能士」を学内資格として制定し、個別の障がいに合わせて複数のサポーターを配置するなど、学生同士でサポートし合う環境を整備した。(中期計画 1-3-1-2)

## 特色ある研究、地域から待ち望まれる研究

### ○国際的研究拠点を形成する特色ある研究の推進

第3期は特色ある研究を重点的に推進し、国際的研究拠点の育成に取り組んできた。

特に、島根県が申請し平成30年10月に採択された内閣府地方大学・地域産業創生交付金事業「先端金属素材グローバル拠点の創出－The Next Generation TATARA Project－」においては、その中心的な役割を担う研究を推進する「次世代たたら協創センター」に、英国オックスフォード大学からセンター長を迎え、日立金属(株)、SUSANOO(特殊鋼加工技術を中核に航空機産業を目指す県内企業6社からなるグループ(\*令和3年度時点)、オックスフォード大学及び国内大学(東京工業大学、岐阜大学、熊本大学)との連携協力のもと、金属材料分野における世界トップクラスの研究成果の創出に向けた取組みを推進し、早速、航空機エンジン部品鍛造時に使用する新素材耐熱合金金型の試作完成やアモルファス合金加工時のメカニズム観察用の打ち抜き金型の開発などの成果を得ている。また、研究特化型のセンターとして日本初の「エスチュアリー研究センター」を発足させ、研究対象を地域の特徴的な環境である汽水湖の宍道湖から河川の流域・沿岸域に拡大し、研究者も新たに増員するなどの機能強化を行った。この結果、インパクト・ファクター付き論文は第2期中期目標期間後半の平均数7.7編から24.5編と飛躍的に数を伸ばすとともに、韓国、中国、ベトナム、タイといったアジアの大学や研究機関とのネットワークを拡大し、国際的研究拠点として発展してきている。(中期計画2-1-1-1、2-1-2-2)

### ○地域課題に密着した研究を基に3つのベンチャー企業を発足

第3期は部局を超えた研究者で構成するプロジェクトセンターを設置し、地域課題に密着した研究を推進してきた。「睥がん撲滅プロジェクト」「ナノテクプロジェクト」「農林水産業の六次産業化プロジェクト」の各センターでは、その研究成果をもとに地元金融機関による「しまね大学発・産学連携ファンド」を活用したベンチャー企業の設立に結実している。このうち「株式会社 mAbProtein (マブプロテイン)」では高品質の抗体を基礎・臨床研究用途に国内外に広く提供している。また「株式会社 S-Nanotech Co-Creation (エスナノテクコ・クリエーション)」ではエゴマ油粉体による「機能性食品」事業の展開、「株式会社農の郷(みのりのさと)」ではアイメックトマト(特殊フィルムを用いた栽培システムで育成するトマト)の高機能化・地域ブランド化事業を展開するなど成果が現れてきている。(中期計画2-1-1-1、2-1-1-2、2-1-2-1)

### ○地元自治体の想いを叶える「じげおこしプロジェクト」を展開

上記の国際的研究拠点の育成やベンチャー企業の設置は、いずれも地方創生や地域課題解決に関連した取組である。第3期はこのような地域貢献をさらに推進するため、市町村が真に必要としている地域貢献を組織対組織で実施する島大・地域ジョイント事業「じげ\*おこしプロジェクト」を導入し、令和4年3月時点で山陰15市町村及び圏域市長会で31件のプロジェクトを展開している。このうち松江市との連携では国のエネルギー構造高度化転換理解促進事業に採択され、総額73,862,750円の受託研究に取り組むなど、地域貢献の新たな一歩を進めている。(中期計画3-1-2-1) \*「じげ」とは、『地域』や『地元』を意味する。

### ○地域への学術資料のオープン化を推進

第3期は知の拠点としての役割を重視し、地域への学術資料のオープン化を推進してきた。その取組みの1つとして、本学が保有する郷土資料や教育・研究活動によって収集した

骨格標本、化石等の学術資料およそ 800 点を一元的に展示公開する「総合博物館（愛称「アシカル」）」を平成 30 年 6 月に開設した。総合博物館では、本学の研究者が取り組んでいる研究に対して、市民により関心を持ってもらうため、企画展を定期的を開催する取組みを行った結果、開設初年度から年間 1 万人以上の来館者数（総合博物館の前身となるミュージアムの年間来場者数の約 2 倍）を維持するなど、一定の効果が現れている。また、知の拠点として、地域の持つ資料の集積・保存、公開・活用のための環境整備に取組み、附属図書館において、県内の行政機関等の各種団体が発行する文書等をインターネット上に公開する「しまね地域資料リポジトリ（郷蔵 GO-GURa）（ごうぐら）」の運用を平成 28 年 11 月から開始した。このリポジトリシステムは、自治体が公開した Web データを含む地域資料を誰もが参画できる WEB 郷土資料室として全国に先駆けて構築するもので、令和 4 年 3 月時点で 33 機関、8,504 件のデータ登録に上っている。（中期計画 3-1-3-1）

[戦略性が高く意欲的な目標・計画（◆）]

#### ○高大接続システムの構築による入試の改革と展開（ユニット 1）

アドミッション・ポリシーに基づいた、能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価・判定する入学選抜に改善する。また大学への進学意欲を高め、目的意識を明確にした主体的な学びに向かう学生を確保するために、高校での学びの成果を大学の学びにつなげる課題探究学習や地域課題学習型模擬授業（例：現行の「キャンパス・アカデミー」「授業大学」などを統合して新たに実施する「しまだい塾」）等の高大接続事業を展開する。（関連する中期計画 1-4-1-1、1-4-2-1）

#### ○特色ある研究の推進による研究成果の向上及び社会への還元（ユニット 2）

本学の研究蓄積に立脚した特色ある国際的水準の研究を重点的に推進し、その研究成果を積極的に社会に還元する。（関連する中期計画 2-1-2-1、2-1-2-2）

#### ○地域創生を担うグローバルな感性を持った人材の育成（ユニット 3）

学生派遣数を増加させ、グローバルな感性を備えた人材を育成する。また留学生に対する支援を強化することにより、留学生を増加させ、学内のグローバル環境を推進する。（関連する中期計画 4-1-2-1、4-1-3-2）

[4 年目終了時評価から変更等のあった目標・計画]

#### ○次世代たたら協創センター研究棟の新設による産官学連携の強化

平成 30 年度に採択を受けた内閣府地方大学・地域創生交付金事業「先端金属素材グローバル拠点創出ーNext Generation TATARA Projectー」の研究拠点となる次世代たたら協創センター研究棟を令和 2 年度に竣工した。建物内には、集束イオンビーム走査型電子顕微鏡等の世界最先端の研究設備を導入し、研究棟内に設置した企業ラボスペースは 2 社が利用している。また、クロスアポイントメント制度による民間企業からの研究者採用が増加する等の研究体制が強化されたほか、新たに約 4,000 万円の共同研究の契約につながった。この結果、次世代たたら協創センターにおける企業等からの外部資金受入額は、令和元年度の 5,970 万円（11 件）から、令和 3 年度には 9,520 万円（25 件）へと約 1.6 倍に増加し、産官学連携による研究活動が推進された。（関連する中期計画 2-1-1-1）

## 評価結果

### 《概要》

第3期中期目標期間の教育研究の状況について、法人の特徴等を踏まえ評価を行った結果、島根大学の中期目標（大項目、中項目及び小項目）の達成状況の概要は、以下のとおりである。

### ＜判定結果の概要＞

中期目標（大項目）	判定	中期目標（小項目）判定の分布				
		【5】 特筆すべき実績を 上げている	【4】 優れた実績を上げ ている	【3】 達成して いる	【2】 十分に達 成しているとはい えない	【1】 達成して いない
<b>I 教育に関する目標</b>	【3】 達成している					
1 教育の内容及び成果等に関する目標	【3】 達成している		1	3		
2 教育の実施体制等に関する目標	【3】 達成している			3		
3 学生への支援に関する目標	【4】 上回る成果が 得られている		1			
4 入学者選抜に関する目標	【4】 上回る成果が 得られている		1	1		
<b>II 研究に関する目標</b>	【4】 上回る成果が 得られている					
1 研究水準及び研究の成果等に関する目標	【4】 上回る成果が 得られている		2			
2 研究実施体制等に関する目標	【3】 達成している			1		
<b>III 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標</b>	【3】 達成している					
	なし		1	3		
<b>IV その他の目標</b>	【3】 達成している					
1 グローバル化に関する目標	【3】 達成している			3		

※ 大項目「I 教育に関する目標」及び「II 研究に関する目標」においては、4年目終了時に実施した学部・研究科等の現況分析結果による加算・減算を反映している。

## 《本文》

### I 教育に関する目標（大項目1）

#### 1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を達成している

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）4項目のうち、2項目が「中期目標を上回る成果が得られている」、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

#### 2. 中期目標の達成状況

##### (1) 教育の内容及び成果等に関する目標（中項目1-1）

【評価結果】 中期目標を達成している

(判断理由) 「教育の内容及び成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）4項目のうち、1項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」、3項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

小項目 1-1-1	判定		判断理由
専門的知識・技能とともに、主体的に学ぶ力を身につけ、豊かな人間性と社会性を備えた人材を育成するために、教育課程の評価・改善や厳格な成績評価に取り組む。	【4】	中期目標を達成し、優れた実績を上げている	<ul style="list-style-type: none"> <li>中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。</li> <li>また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「学事暦改革による主体的学修の促進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。</li> </ul>
	《特記事項》		
	(優れた点) ○ 学事暦改革による主体的学修の促進 1学期 90分 15週の授業期間を見直し、100分 14週とすることで前期授業期間終了後の4週間をフレックスタームとして設定する学事暦の改革を行い、令和元年度から実施して		



	<p>いる。このフレックスタームの期間と夏季休業期間を合わせた約2か月半（ギャップターム）の期間を活用し、短期・中期の海外留学、長期インターンシップ、ボランティア活動への参加等、学生の主体的学修を促進する制度を整えている。初年度の活動状況としては、海外留学・研修が44名から86名に増加し、またインターンシップには386名が参加している。地域交流活動も11回延べ65名が参加し、単位互換制度を利用した他大学開講授業へは9名が参加している。（中期計画1-1-1-1）</p> <p>（特色ある点）</p> <p>○ アクティブ・ラーニングの推進</p> <p>アクティブ・ラーニング（AL）の構成要素を、知識定着・確認、表現、知識・スキル応用、知識の総合的活用・創造の4要素とし、要素ごとの実施率をポイント化することで全ての授業科目におけるAL導入状況を可視化している。ALの導入事例をもとにしたファカルティ・ディベロップメント（FD）を開催するなど、大学全体で取り組んだ結果、ALを導入した科目は平成27年度43%から毎年度上昇し、令和元年度は54%となっている。（中期計画1-1-1-1）</p> <p>○ 新型コロナウイルス感染症下の教育</p> <p>オックスフォード大学（英国）から講師を招く予定としていた講義については、学生のために収録した特製ビデオ講義及び日本と英国をオンラインでつないだ双方向の演習、質疑応答を実施し、新型コロナウイルス感染症による影響下で講師が訪日できない状況にあっても、海外大学の先進的な内容について学生が学べるよう工夫している。</p>			
小項目1-1-2	<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td style="width:33%;">判定</td> <td style="width:33%;">判断理由</td> </tr> </table>		判定	判断理由
判定	判断理由			
<p>教養教育や専門教育を通じてキャリア教育の教育内容を充実させる。</p>	<p>【3】</p>	<table border="1" style="width:100%;"> <tr> <td style="width:33%; text-align:center; vertical-align:middle;"> <p>中期目標を達成している</p> </td> <td style="width:67%; vertical-align:middle;"> <p>・ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。</p> </td> </tr> </table>	<p>中期目標を達成している</p>	<p>・ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。</p>
<p>中期目標を達成している</p>	<p>・ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。</p>			
<p>《特記事項》</p>				
<p>（特色ある点）</p> <p>○ 地域課題に関する体験学修の推進</p> <p>地域社会の現状理解を深めるため、過疎・高齢化、地域医療危機等のテーマについて体験を通して学び、問題意識の修得や課題解決能力の向上を狙うソーシャルラーニング科目な</p>				

	<p>どの体験学修を 37 科目設置し、令和元年度は延べ 490 名が参加している。県下の特徴的な環境である宍道湖・斐伊川等で行う実習や、中山間地域が 8 割を占める島根県特有の環境について地域の人々と連携する中で地域の現状を学ぶ科目を導入し、県内各地をフィールドとして展開している。(中期計画 1-1-2-2)</p>		
小項目 1-1-3	<p style="text-align: center;"><b>判定</b></p>		
<p>地域課題を多様な方法・視点で解決できる地域協創の中核的人材育成のために課題解決型教育を推進する。</p>	<b>【3】</b>	<p>中期目標を達成している</p>	<p><b>判断理由</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。</li> </ul>
	<p>《特記事項》</p>		
	<p>(特色ある点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 数理・データサイエンス教育の全学展開 平成 30 年度には数理・データサイエンス教育研究センターを設置して専任教員を配置するとともに、同年度からリテラシーの醸成として、文系・理系を問わず全学部の学生が履修対象となる教養教育科目「数理・データサイエンス入門」を開講している。また、令和元年度には基礎プログラムと専門プログラムの 2 つの特別副専攻プログラムを開設し、令和 3 年度からは数理・データサイエンス教育の全学必修化を行うこととしている。(中期計画 1-1-3-1)</li> <li>○ インターンシップ協力体制の充実 課題解決のための実践的能力を培うことを目的に「しまね協働教育パートナーシップ」(県内企業等と県内高等教育機関が人材育成の理念や知識、教育スキルを共有し、ともに若者の地域への定着促進を図ることを目的としたもの)を平成 28 年度に立ち上げ、インターンシップ受入協力体制を強化した結果、初年度 55 団体から令和元年度 242 団体にまで登録規模が拡大し、島根県内でのインターンシップ参加者数が平成 28 年度 185 名から令和元年度 240 名となっている。(中期計画 1-1-3-2)</li> </ul>		

小項目 1-1-4	判定		判断理由
グローバルな視野と高度な専門性と応用力、創造力を身につけ、社会に貢献する高度専門職業人を育成するために教育課程の整備と教育方法の改善に取り組む。	【3】	中期目標を達成している	・ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。
	《特記事項》		
	(特色ある点) ○ リカレント教育の推進 地域のニーズを踏まえ、地方創生に資する人材のリカレント教育を実施するため、自然科学研究科及び山陰法実務教育研究センターにおいて履修証明プログラムを開設し、社会人の学び直しを推進している。これにより、平成28年度から令和元年度までの期間において、社会人学び直し教育プログラムを86名が受講している。(中期計画 1-1-4-2)		

## (2) 教育の実施体制等に関する目標 (中項目 1-2)

<p>【評価結果】 中期目標を達成している</p> <p>(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 3項目のうち、3項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。</p>
---

小項目 1-2-1	判定		判断理由
学生の自主的学修を促進するため、教育環境を整備する。	【3】	中期目標を達成している	・ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。
	《特記事項》		
	(特色ある点) ○ 正課ピアサポートプログラムの構築 学生同士で学びを支援する体制を強化・拡充するため、履修計画の支援 (法文学部・人間科学部)、演習・実習系授業の支援 (教育学部・医学部)、必修授業等の授業時間外の学修支援 (総合理工学部・生物資源科学部)、附属図書館の利用支援等、各学部で上級生が下級生を支援する体制「正課ピアサポートプログラム」を構築している。また、2、3年次を対象にした授業外学習時間の調査によると、平成29年度		

	が 15.40 時間、平成 30 年度が 15.47 時間、令和元年度が 18.63 時間となり、授業外学習時間が増加している。(中期計画 1-2-1-2)	
<b>小項目 1-2-2</b>	<b>判定</b>	
人材育成目標の達成に向けた教育の質を高めるため、教学マネジメントシステムを改善し、教員の教育力向上を図る。	<b>【3】</b>	中期目標を達成している
	・ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。	
	≪特記事項≫ (特色ある点) ○ FD の改善充実 平成 19 年度から実施している島根大学優良教育実践表彰の評価方法を、平成 28 年度から自薦・他薦を問わないエントリー方式とし、公開型のプレゼンテーション発表による審査に変更し、この教育活動事例を全学の FD 活動に反映させている。教員の FD 参加率を向上させるとともに、学生による授業評価アンケートの結果によれば、授業で使う教材や教育方法、教員の熱意等の評価は上がり、授業の満足度も高くなり、教員の教育力向上につながっている。(中期計画 1-2-2-1)	
<b>小項目 1-2-3</b>	<b>判定</b>	
教育関係共同利用拠点を活用し、環境変動や生物多様性の問題に対して、グローバルな視野とミクロな視点を併せ持つことができる人材を育成するとともに、大学間連携を推進する。	<b>【3】</b>	中期目標を達成している
	・ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。	
	≪特記事項≫ (特色ある点) ○ 隠岐臨海実験所での大学間連携教育 隠岐臨海実験所は、フィールド活動のための共同利用拠点であり、船舶や車両、実験機器等と宿泊機能を備えた施設で、隠岐の独特な生態系や多様な生物相、古生物や古代文化を題材とする教育・研究活動の拠点となっている。隠岐臨海実験所を、その地理的特性と生物学的特性を活かした大学間連携教育の場として十分に活用するため、第 3 期中期目標期間中に毎年 5 件以上の公募型フィールド教育プログラムを実施し、年平均他大学利用者は大学機関数 35 大学、延べ 526	

	<p>名になっている。共同利用課題「海産無脊椎動物の音声に関する演習」で長年利用してきた博士課程大学院生が金沢大学環日本海域環境研究センター臨海実験施設に就職し、海洋教育に携わっている。また、芝浦工業大学の大学院生が実施した「小型海洋観測器の開発」で国際学会ポスター賞を受賞し、マリンバイオ共同推進機構（JAMBIO）との合同海洋調査では、その調査結果が論文となるなど人材育成に貢献している。（中期計画 1-2-3-1）</p>
--	--

**（3）学生への支援に関する目標（中項目 1-3）**

<p><b>【評価結果】</b> 中期目標を上回る成果が得られている</p> <p>（判断理由）「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。</p>
---

小項目 1-3-1	判定		判断理由
<p>学生の修学、進路選択、及び学生生活等に関する相談・支援体制を強化する。</p>	<p><b>【4】</b></p>	<p>中期目標を達成し、優れた実績を上げている</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。</li> <li>・ また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「障がい学生に対する支援の強化」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。</li> </ul>
<p>《特記事項》</p>			
<p>（優れた点）</p> <p>○ 障がい学生に対する支援の強化</p> <p>学生に対してノートテイクや手話等についての研修を開催し、学生サポーターを養成することで障がいのある学生に対する支援体制の強化に取り組み、この学生サポーターの養成や技術向上、卒業後の社会的活用を目指して、平成 29 年度より学内資格「島根大学障がい者支援技能士」を制定している。指定授業の成績優秀、社会活動の経験等の要件を満たした学生に資格認定証を発行しており、資格認定者は令和元年</p>			

	<p>度末時点で合計 50 名となっている。(中期計画 1-3-1-2) (特色ある点)</p> <p>○ 障害者差別解消法への理解推進 全教職員に対して e-learning「障害者差別解消法の理解推進について」を実施し、終了時には確認テストを行うなど、全学的な障害者差別解消法への理解の醸成を図っている。(中期計画 1-3-1-2)</p> <p>● 新型コロナウイルス感染症下の経済支援 新型コロナウイルス感染症下で学業継続上の様々な経済的困難に直面している学生のために、「支援基金の経済的理由により修学が困難な学生に対する支援」の枠組みに「緊急学生一時金制度」を令和 2 年 4 月に創設し、目標額 3,000 万円に対して令和 2 年 6 月末までに計 908 件 3,682 万円を確保している。令和 2 年度は「緊急学生一時金制度」を含め、経済的理由により修学が困難な学生に対する支援として 9,667 万円、令和 3 年度は 1,025 万円の寄附を受け入れている。(中期計画 1-3-1-1)</p>
--	---

**(4) 入学者選抜に関する目標 (中項目 1-4)**

<p><b>【評価結果】</b> 中期目標を上回る成果が得られている</p> <p>(判断理由)「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2 項目のうち、1 項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」、1 項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。</p>
--

小項目 1-4-1	判定	判断理由
アドミッション・ポリシーに基づいた、能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価・判定する入学選抜に改善する。	<b>【3】</b>	<p>中期目標を達成している</p> <p>・ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。</p>
	<p>《特記事項》</p>	
	<p>(特色ある点)</p> <p>○ 「へるん入試」の開発 知識の習得を重視した選抜を行うのではなく、「学びのタネ」(知的好奇心・探究心)をキーワードに、受験生が高校までに育んだ探究心や将来の学びの可能性を重視した人材確保を行うため、大学入学共通テストを課さず、高校時代まで</p>	

	に育んだ学びの特性や将来の学びの可能性に着目して選抜する「へるん入試（島根大学型育成入試）」を開発している。 （中期計画 1-4-1-1）	
小項目 1-4-2	判定	判断理由
主体的に学び自らを高めようとする学力・資質を有する多様な学生を確保する。	【4】 中期目標を達成し、優れた実績を上げている	<ul style="list-style-type: none"> <li>中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。</li> <li>また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「しまだい塾による高大接続の実施」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。</li> </ul>
<p>《特記事項》</p> <p>（優れた点）</p> <p>○ しまだい塾による高大接続の実施 従来から実施してきた高大接続事業「しまだい塾」では「会場型」と「WEB型」の事業を実施し、「会場型」では、平成 28 年度から「大学生と高校生によるワークショップ」で、高校生が大学生と協働する場を通して、島根大学で行っている課題解決型教育の手法に触れ、課題解決に必要なものの見方や考え方に気づいたり、協働性や意欲を高めたりすることを目指している。4 年間の平均で見ると、参加した高校 3 年生の 48% が島根大学を志願しており、事業を通して主体的に学ぼうとする学生の育成と受入れにつながっている。 （中期計画 1-4-2-1）</p> <p>（特色ある点）</p> <p>○ 地域貢献人材育成入試面談会の実施 高校生が出願する前に入試の趣旨とアドミッション・ポリシーについて理解し、マッチングを図る機会として「地域貢献人材育成入試面談会」を平成 27 年度から毎年実施し、令和元年度までの 5 年間で 409 名が参加している。そのうちの 49% にあたる 201 人が「地域貢献人材育成入試」に志願している。（中期計画 1-4-2-1）</p>		

## Ⅱ 研究に関する目標（大項目 2）

### 1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標（中項目）2項目のうち、1項目が「中期目標を上回る成果が得られている」、1項目が「中期目標を達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（研究）を加算・減算して総合的に判断した。

### 2. 中期目標の達成状況

#### (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標（中項目 2-1）

【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」であり、これらを総合的に判断した。

小項目 2-1-1	判定		判断理由
地域課題に密着した研究で成果を上げ、地域産業、地域社会の発展に貢献し、地域の知の拠点としての役割を果たすとともに、研究成果の社会還元を図る。	【4】	中期目標を達成し、優れた実績を上げている	<ul style="list-style-type: none"> <li>中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。</li> <li>また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「次世代たたら協創センターによる共同研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。</li> </ul>
	≪特記事項≫ (優れた点) ○ 次世代たたら協創センターによる共同研究の推進 平成30年度に設置した次世代たたら協創センターを中心として取り組んでいる地方大学・地域産業創生交付金事業では、今後需要が見込まれる航空機産業やモーター産業において欠かせない金属系の新素材に関する基盤研究と、製品開発		



	<p>までを見通した研究を推進している。これにより地域企業等からの外部研究資金獲得額は、第2期中期目標期間後半の平均値からの令和元年度における増加分のうち、次世代たたら協創センター関係の共同研究受入金額が約5割(47.7%)を占めている。また、次世代たたら協創センターの教員による研究論文が、材料分野で最も影響力のある Nature Materials に掲載され、水素の184倍の質量を持つ金属元素「タングステン」において、欠陥(金属における原子配列の乱れ)の低温での量子拡散が起こることを世界で初めて実証し、成果を上げている。(中期計画 2-1-1-1)</p> <p>(特色ある点)</p> <p>○ 大学発ベンチャー企業設立</p> <p>地元金融機関による「しまね大学発・産学連携ファンド」から多額の投資を受け、第3期中期目標期間中に、島根大学発ベンチャーとして、アイメックトマト(特殊フィルムを用いた栽培システムで育成するトマト)の高機能化・地域ブランド化の事業を展開する株式会社等、3社を起業している。(中期計画 2-1-1-2)</p>	
<p>小項目 2-1-2</p>	<p>判定</p>	<p>判断理由</p>
<p>本学の研究蓄積に立脚した特色ある国際的水準の研究を重点的に推進し、その研究成果を積極的に社会に還元する。</p>	<p>【4】</p>	<p>中期目標を達成し、優れた実績を上げている</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。</li> <li>・ また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「エスチュアリー研究センターによる汽水域研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。</li> </ul>
<p>《特記事項》</p>		
<p>(優れた点)</p> <p>○ エスチュアリー研究センターによる汽水域研究の推進</p> <p>平成29年度に汽水域研究センターからエスチュアリー研究センターに改組・改名し、研究特化型のセンターとしての機能強化を図り、日本のエスチュアリーに関する特集号を国際学術誌 ECSS (Q1 レベル) から令和元年度に出版してい</p>		

	<p>る。また、平成 25 年度から平成 27 年度の年平均と平成 28 年度から令和元年度の 4 年間の共同研究数（学外共著論文数）と論文数は、12 件と 16 編から 27.75 件と 32 編に増加し、インパクト・ファクター付きの論文についても、7.7 編から 19.25 編と増加し、インパクト・ファクター付きの国際共著論文の割合についても、30%から 52%と増加している。また、「エスチュアリー」と「ラグーン」をキーワードとする分野検索では、国内 138 機関中、東京大学に次いで 2 位、上位 1.4%水準であり、特色ある研究センターとして研究実績をあげている。（中期計画 2-1-2-2）</p> <p>（特色ある点）</p> <p>○ 医理工農連携による異分野融合研究の推進</p> <p>平成 28 年度に開発した医療ラマン装置を改良し、分光学に不慣れた医療技術者であっても、簡便な自動測定を可能とする基礎技術を確立するなど、ラマン分光法やナノ材料を用いた評価・応用技術等の医理工農連携による異分野融合研究を重点的に実施した結果、医療応用可能な特許について、特許申請見込数 5 件を上回る 8 件の申請を行っている。（中期計画 2-1-2-1）</p>
--	--

**（2）研究実施体制等に関する目標（中項目 2-2）**

<p><b>【評価結果】</b> 中期目標を達成している</p> <p>（判断理由）「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が 1 項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。</p>
---

小項目 2-2-1	判定	判断理由
全学的研究連携・支援体制を強化し、研究分野への重点的かつ機動的な人員配置等全学レベルでの研究環境の整備を行い、研究の個性化と質の向上を一層推進する。	<b>【3】</b>	中期目標を達成している
	《特記事項》	
	該当なし	

### Ⅲ 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標(大項目3)

#### 1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を達成している

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(小項目) 4項目のうち、1項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」、3項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

#### 2. 中期目標の達成状況

小項目 3-1-1	判定		判断理由
島根県を中心とする地域社会と連携し、全学をあげて地域を志向する教育及び研究の一層の伸展を図り、地域貢献人材の育成や地域の課題解決に資する教育・研究を展開する。	【4】	中期目標を達成し、優れた実績を上げている	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。</li> <li>・ また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「地域人材育成の強化」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。</li> </ul>
	<<特記事項>> (優れた点) ○ 地域人材育成の強化 高校を中心とする教育の魅力化と地域振興とを結びつけ、地域活性化に取り組む島根県海士町や飯南町等の自治体のノウハウと、大学の教育資源とを組み合わせながら、教育現場と地域とを結ぶ「地域教育魅力化コーディネーター」を養成する履修証明プログラム「ふるさと魅力化フロンティア養成コース」を展開し、4年間に32都道府県から70名の受講者を集めている。また、隠岐島前高校の魅力化を手掛け、高校魅力化の活動を日本全国へと広げている民間企業のプロジェクトマネージャーに修了生が就任するなど、地域に戻ってからも自治体や教育現場で地方創生の中核として活躍している。(中期計画3-1-1-3)		

	<p>(特色ある点)</p> <p>○ 地域の異業種大交流会の実施</p> <p>県内高等教育機関（島根大学、島根県立大学及び松江工業高等専門学校）と地域のニーズ・シーズをマッチングする異業種大交流会「しまね大交流会」を平成27年度から開催し、令和元年度新モビリティサービス推進事業（総額4,130万円）へ企業と大学が共同申請し採択となったほか、特許申請1件、学内連携2件を実施している。また、今後は県内の大学・高専、自治体、企業等を中心に設立した「しまね産学官人材育成コンソーシアム」を中心に、自治体、企業等とコストシェアを図りながら、産学官が共に若者を育てる取組として自走させていく予定としている。（中期計画3-1-1-2）</p>	
<p>小項目 3-1-2</p>	<p>判定</p>	<p>判断理由</p>
<p>本学が蓄積する研究実績・成果を基盤に、地元自治体、産業界及びNPO法人等を含めた域学連携を強化し、地方創生に貢献する。</p>	<p>【3】</p>	<p>中期目標を達成している</p> <p>・ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。</p>
	<p>《特記事項》</p> <p>(特色ある点)</p> <p>○ 地域未来協創本部の設置</p> <p>平成30年度に「地域未来協創本部」を設置し、地元自治体、産業界及びNPO法人等と継続的な組織対組織の連携を図るための体制整備や、理事・副学長・学部長を窓口担当として各市町村の首長から地域の抱える要望を聞き、課題解決につなげる島大・地域ジョイント事業「じげおこしプロジェクト」等の取組を実施し、令和2年3月現在で松江市や津和野町を中心に18件のプロジェクトを進めている。取組事例として、地熱エネルギーの活用を通して、地域の新たな産業の創出や農水産物の高付加価値化を実現することで、持続可能な地域づくりを推進する「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業」があり、温泉熱を利用するビニールハウスでのマンゴーやバナナなど南国フルーツの実験栽培を行っている。なお、令和元年度の日経グローバル誌「地域貢献度大学ランキング」において全国548大学のうち第4位になっている。（中期計画3-1-2-1）</p>	

小項目 3-1-3	判定		判断理由		
<p>本学が有する人的、物的及び学術的資源を広く地域のニーズに応じて提供し、知の拠点としての社会貢献機能を果たす。</p>	【3】	中期目標を達成している	<ul style="list-style-type: none"> <li>中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。</li> </ul>		
			<p>《特記事項》</p>		
			<p>(特色ある点)</p> <p>○ 図書館コンシェルジュの普及</p> <p>学生が職員と協働しながら図書館サービスの改善を目指した「図書館コンシェルジュ」の活動に平成 22 年度から取り組んでおり、島根大学の図書館活動だけでなく、他大学との連携で「大学図書館の学生協働交流シンポジウム」を全国に普及させている。なお、このことにより、平成 30 年度に国立大学図書館協会賞を受賞している。(中期計画 3-1-3-1)</p>		
小項目 3-1-4	判定		判断理由		
<p>島根県及び鳥取県における教員養成の役割を向上させる。</p>	【3】	中期目標を達成している	<ul style="list-style-type: none"> <li>中期計画の判定がおおむね「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。</li> </ul>		
			<p>《特記事項》</p>		
			<p>(特色ある点)</p> <p>○ 山陰教師教育コンソーシアムの設立</p> <p>島根・鳥取両県教育委員会と大学が連携・協働する「山陰教師教育コンソーシアム」を平成 27 年度に設立し、教員養成に係る連携のほか、デマンド・サイドの意見・ニーズを教職大学院の教育課程に反映する体制とするとともに、教職大学院の外部評価機関としての機能も整備している。また、現職教員研修プログラムを開発し、教職大学院との単位互換を図るなど体系的な研修制度を構築することで、教員の「養成」から「採用」その後のスキルアップとなる「研修」に至るまで、教員のキャリアを生涯にわたって支援する活動を展開している。なお、この取組は平成 30 年度に文部科学省の「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する取組状況について～グッドプラクティスの共有と発信に向けた事例集～」で紹介されている。(中期計画 3-1-4-1)</p>		

	<p>※ 中期計画 3-1-4-1 については、島根県の小学校教員における島根大学卒業者の占有率において、当該県における採用状況という外的環境要因等が大きく変化したため、このような状況を勘案して本小項目を総合的に判断した。</p>
--	---

#### IV その他の目標（大項目4）

##### 1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を達成している

（判断理由）「その他の目標」に係る中期目標（中項目）が1項目であり、当該中項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

##### 2. 中期目標の達成状況

###### （1）グローバル化に関する目標（中項目4-1）

【評価結果】 中期目標を達成している

（判断理由）「グローバル化に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、3項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

小項目 4-1-1	判定		判断理由
急速に進む国際社会のボーダーレス化に対応できるグローバル人材を育成するため、学内のグローバル環境を整備する。	【3】	中期目標を達成している	・ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。
	《特記事項》		
	該当なし		
小項目 4-1-2	判定		判断理由
学生派遣数を増加させ、グローバルな感性を備えた人材を育成する。	【3】	中期目標を達成している	・ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。
	《特記事項》		
	（特色ある点） ○ 海外渡航への経済的支援 「島根大学短期海外研修プログラム奨学金」を平成30年度の27名、合計130万円から令和元年度には157名、合計737万円に拡充している。また、平成30年度に「島根大学グローバルチャレンジ奨学金」を新設し、平成30年度は20名、合計110万円、令和元年度は14名、合計190万円を対象にし、海外渡航への経済的支援を強化している。その結		

	<p>果、第2期中期目標期間終了時に比べ、令和元年度には海外派遣数が51%増加している。(中期計画4-1-2-1)</p> <p>● グローバル教育の推進</p> <p>学生の異文化への関心を高めるために「留学ウイーク」及び「グローバル月間」を継続実施し、令和3年度は、前者で416名、後者で1,062名(前年度比83%増)の学生が参加している。また、海外研修プログラムについては、オンライン実施により、令和2年度にはニュージーランド研修に医学部の学生16名が、令和3年度にはフランス、米国、タイ、カンボジア、英国、ニュージーランドの大学等での研修を7回実施し、計79名が参加している。(中期計画4-1-2-1)</p>		
<p>小項目 4-1-3</p>	<p>判定</p>		<p>判断理由</p>
<p>留学生に対する支援を強化することにより、留学生を増加させ、学内のグローバル環境を推進する。</p>	<p>【3】</p>	<p>中期目標を達成している</p>	<p>・ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。</p>
<p>《特記事項》</p>			
<p>(特色ある点)</p> <p>○ 留学生向け県内企業インターンシップの実施</p> <p>地元企業からの支援による「島根大学留学生受入支援基金」を活用した留学生向けの県内企業でのインターンシップを実施し、対象を県内企業全てに拡大することで、留学生の受入可能企業数が平成28年度は4社であったのが、令和元年度には14社に増加している。また、留学生の参加者数は、平成28年度8名から令和元年度には12名に増加し、県内企業の留学生雇用への意識が高まり、企業と留学生のマッチングを促進するコンサルティング企業が令和元年度に設立されている。(中期計画4-1-3-2)</p>			



## 《判定結果一覧表》

中期目標(大項目)	判定	下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値 ※	(参考) 4年目終了時評価の判定
中期目標(中項目)			
中期目標(小項目)			
中期計画			
大項目1 教育に関する目標	【3】	達成している 3.47 うち現況分析結果加算点 0.04	【3】
中項目1-1 教育の内容及び成果等に関する目標	【3】	達成している 3.25	【3】
小項目1-1-1 専門的知識・技能とともに、主体的に学ぶ力を身につけ、豊かな人間性と社会性を備えた人材を育成するために、教育課程の評価・改善や厳格な成績評価に取り組む。	【4】	優れた実績を上げている 2.40	【4】
中期計画1-1-1-1(★) 【1】学生の主体的に学ぶ力を高めるために、フィールド学習や課題解決型授業(PBL)、反転授業等の能動的授業を全授業科目数の45%で実施する。	【3】	優れた実績を上げている	【3】
中期計画1-1-1-2 【2】単位の実質化を一層進めるため、知識確認型の成績評価(試験等)に加え、理解度やスキル等の獲得度を測るパフォーマンス評価(レポート、作品やプレゼンテーション、実技等)を取り入れた多面的な成績評価実施率を全科目の30%以上にする。	【2】	実施している	【2】
中期計画1-1-1-3 【3】卒業時に学士として持つべき資質・能力である到達目標を学生が達成できるよう、ポートフォリオ等を用いて授業ごとの学修成果を蓄積し、到達目標と学修成果の関係を学生に明示する。	【2】	実施している	【2】
中期計画1-1-1-4 【4】学生が入学から卒業までの履修とその目的を明確にできるようにするため、カリキュラムマップ、科目番号制(ナンバリング)を伴ったカリキュラムツリーによる教育課程の構造を明示する。	【2】	実施している	【2】
中期計画1-1-1-5 【5】グローバルな感性の涵養や教育の国際通用性等の観点から、全学共通教育及び専門教育のカリキュラムの見直しを行い、海外事情・研修等の科目群を整備する。	【3】	優れた実績を上げている	【3】
小項目1-1-2 教養教育や専門教育を通じてキャリア教育の教育内容を充実させる。	【3】	達成している 2.50	【3】
中期計画1-1-2-1 【6】学生の就業力を育成し、社会的・職業的自立を促すために、IRデータや卒業生アンケートなどを活用し、キャリア系科目の教育内容等の点検と改善を行う。	【2】	実施している	【2】
中期計画1-1-2-2 【7】過疎・高齢化、離島・中山間地域問題、地域医療危機などの問題を抱える地域社会の現状を理解し、それらを解決するための力を培うために、低学年から履修可能なキャリア教育やソーシャルラーニングなどの体験学修を10科目以上導入する。	【3】	優れた実績を上げている	【3】
小項目1-1-3 地域課題を多様な方法・視点で解決できる地域協創の中核的人材育成のために課題解決型教育を推進する。	【3】	達成している 2.67	【3】
中期計画1-1-3-1(★) 【8】地域課題の解決能力を培うために、学生の幅広い知識と経験を課題解決能力の修得につなぐ科目群から構成された地域志向型の特別副専攻プログラム等を導入し、入学定員の10%以上の学生に履修させる。	【3】	優れた実績を上げている	【3】

島根大学

中期目標(大項目)	判定	下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値 ※	(参考) 4年目終了時評価の判定	
中期目標(中項目)				
中期目標(小項目)				
中期計画				
中期計画1-1-3-2 <b>【9】</b> 地域社会の課題解決のための実践的能力を培うため、平成31年度までに200を超える山陰地域の企業・団体等と協力体制を構築し、山陰地域を対象にしたインターンシップや地域体験型セミナー等を取り入れたプログラムを全学的に実施する。また、受入れ企業等からの評価に基づく目標到達度の調査や事後指導などを活用し、インターンシップの実施体制や評価体制を整備することで、平成31年度までに山陰地域の企業・団体等のインターンシップに参加する学生を50%(対平成26年度比)増やす。	【3】	優れた実績を上げている	【3】	
中期計画1-1-3-3 <b>【10】</b> 教員養成課程においては、能動的学習(アクティブ・ラーニング)に代表される効果的な指導法習得を目的とするカリキュラム改善等、新たな教育課題に対応した教育内容の改革に取り組む。	【2】	実施している	【2】	
小項目1-1-4 グローバルな視野と高度な専門性と応用力、創造力を身につけ、社会に貢献する高度専門職業人を育成するために教育課程の整備と教育方法の改善に取り組む。	【3】	達成している	2.33	【3】
中期計画1-1-4-1 <b>【11】</b> 自然科学系研究科と人文社会学系研究科の連携により高度技術開発能力を身に付け、イノベーションの創出を図る能力を養成する教育プログラムを提供する。	【2】	実施している		【2】
中期計画1-1-4-2 <b>【12】</b> 長期履修制度による社会人の修学年限を延長した教育プログラムや1年間のノンディグリーの履修証明プログラム等の教育プログラムを整備・活用して、第3期中期目標期間中に30名以上の社会人を受け入れ、「学び直し教育」を推進する。	【3】	優れた実績を上げている		【3】
中期計画1-1-4-3 <b>【13】</b> 高度専門職業人としての学識を高めるために、コミュニケーション能力、思考力、研究者倫理を含む倫理観、責任感を涵養する研究科共通科目の3科目新設を含むカリキュラム整備を行い、大学院における教養教育を再構築する。	【2】	実施している		【2】
<b>中項目1-2</b> <b>教育の実施体制等に関する目標</b>	【3】	達成している	3.00	【3】
小項目1-2-1 学生の自主的学修を促進するため、教育環境を整備する。	【3】	達成している	2.50	【3】
中期計画1-2-1-1 <b>【14】</b> IRデータを活用した教員の客観的な指導によって、学生自身が自らの学修計画を遂行できるような支援体制を整備する。	【2】	実施している		【2】
中期計画1-2-1-2 <b>【15】</b> TA(ティーチング・アシスタント)やメンター制度等を点検・改善し、「指導の手引き」の作成や学生へのオリエンテーション等による学生が学生の学びを支援する体制を強化・拡充することで、正課及び正課外での自学修の時間を第2期中期目標期間の平均値に比較し25%以上増加させるとともに、自主的学修を促進する。	【3】	優れた実績を上げている		【3】
小項目1-2-2 人材育成目標の達成に向けた教育の質を高めるため、教学マネジメントシステムを改善し、教員の教育力向上を図る。	【3】	達成している	2.67	【3】
中期計画1-2-2-1 <b>【16】</b> 教員の教育力向上を図り、教育内容・方法の改善を進めるため、学生評価や同僚評価(ピア・レビュー)を核としたFD(ファカルティ・ディベロップメント)活動を展開するとともに、全教員を対象にしたFD研修会を年5回開催し、参加者を平成30年度までに全教員の75%以上とする。	【3】	優れた実績を上げている		【3】
中期計画1-2-2-2 <b>【17】</b> 教育学部において、実践力のある教員養成のため、学校での指導経験のある教員の割合を30%まで向上させる。	【3】	優れた実績を上げている		【3】

中期目標(大項目)	判定	下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値 ※	(参考) 4年目終了時評価の判定	
中期目標(中項目)				
中期目標(小項目)				
中期計画				
中期計画1-2-2-3 【18】IRデータを活用した教育業績の評価方法・評価体制を見直し、それに基づく教員評価を実施する。	【2】	実施している	【2】	
小項目1-2-3 教育関係共同利用拠点を活用し、環境変動や生物多様性の問題に対して、グローバルな視野とミクロな視点を併せ持つことができる人材を育成するとともに、大学間連携を推進する。	【3】	達成している	2.00	【3】
中期計画1-2-3-1(※) 【19】隠岐臨海実験所において、国境離島・日本海諸島という地理的特性と、北方系・南方系生物群の混在という生物学的特性を活かしたフィールド教育を、大学間連携を基盤に推進する。そのため単位互換制度を拡充し、公募型の実習プログラムを毎年継続して5つ以上提供する。	【2】	実施している		【3】
<b>中項目1-3</b> <b>学生への支援に関する目標</b>	【4】	上回る成果が得られている	4.00	【4】
小項目1-3-1 学生の修学、進路選択、及び学生生活等に関する相談・支援体制を強化する。	【4】	優れた実績を上げている	2.33	【4】
中期計画1-3-1-1 【20】学内ワークスタディ企画、授業料免除制度、授業料奨学融資制度などを利用した学生の修学、就学意欲の向上及び経済的不安の軽減を考慮した経済的支援策を講じる。	【2】	実施している		【2】
中期計画1-3-1-2(★) 【21】FD・SD研修等を通じて学生支援センター、保健管理センター及び各学部間の連携体制を強化するとともに、平成28年度に「障がい学生支援室」の設置などにより障がいのある学生を含めた多様な学生に対する相談体制を整備し、修学を支援する。	【3】	優れた実績を上げている		【3】
中期計画1-3-1-3 【22】学生の社会人としての成長を支援するため、新たに導入する年金、福祉、防犯・訴訟などに関する正課科目の履修及び正課外活動等を通じて学生が身に付けた社会人基礎力を評価し、可視化するプログラムを構築する。	【2】	実施している		【2】
<b>中項目1-4</b> <b>入学者選抜に関する目標</b>	【4】	上回る成果が得られている	3.50	【4】
小項目1-4-1 アドミッション・ポリシーに基づいた、能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価・判定する入学選抜に改善する。	【3】	達成している	2.00	【3】
中期計画1-4-1-1(★)(◆) 【23】平成28年度にアドミッションセンターを設置し、高大接続と入試改革に取り組む体制を整備・強化するとともに、平成27年度に立ち上げた入試改革協議会において、中国5県の教育委員会・高等学校等と高大接続及び入試改革に関して意見交換を行い、その方向性を検討する。その方向性に基づき、高校教育で培われた入学志願者の能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価・判定する島根大学型育成入試を平成30年度までに開発し、平成31年度までに制度設計を行い、平成32年度より実施する。	【2】	実施している		【2】
小項目1-4-2 主体的に学び自らを高めようとする学力・資質を有する多様な学生を確保する。	【4】	優れた実績を上げている	3.00	【4】
中期計画1-4-2-1(★)(◆) 【24】大学への進学意欲を高め、目的意識を明確にした主体的な学びに向かう学生を確保するために、高校での学びの成果を大学の学びにつなげる課題探究学習や地域課題学習型模擬授業(例:現行の「キャンパス・アカデミー」「授業大学」などを統合して新たに実施する「しまだい塾」)等の高大接続事業を展開する。	【3】	優れた実績を上げている		【3】

島根大学

中期目標(大項目)	判定	下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値 ※	(参考) 4年目終了時評価の判定	
中期目標(中項目)				
中期目標(小項目)				
中期計画				
大項目2 <b>研究に関する目標</b>	【4】	上回る成果が得られている うち現況分析結果加算点 0.00	3.50	【4】
中項目2-1 <b>研究水準及び研究の成果等に関する目標</b>	【4】	上回る成果が得られている	4.00	【4】
小項目2-1-1 地域課題に密着した研究で成果を上げ、地域産業、地域社会の発展に貢献し、地域の知の拠点としての役割を果たすとともに、研究成果の社会還元を図る。	【4】	優れた実績を上げている	3.00	【4】
中期計画2-1-1-1(★) 【25】地域産業や地域社会の振興に寄与するため、次世代たたら協創センターによる先端金属素材、松江市発のプログラム言語「Ruby」によるオープンソースソフトウェアの活用、農林水産業の六次産業化、自然災害軽減、疾病予知予防、膝がん撲滅、ICTを活用した福祉、古代出雲等の地域課題に密着した研究を推進し、全学における共同研究等の件数及び外部研究資金等の獲得を平成25年度から平成27年度の年平均と比較し5%増加させる。	【3】	優れた実績を上げている		【3】
中期計画2-1-1-2(★) 【26】ベンチャービジネスの新たな展開となるナノテク、六次産業化等の独創的研究と教育を推進し、各種シーズ発表会等におけるシーズの提供数を、全学において平成25年度から平成27年度の年平均と比較し50%増加させるとともに、「しまね大学発・産学連携ファンド」などを活用した新たな事業展開に資する研究シーズの提供を図る。	【3】	優れた実績を上げている		【3】
小項目2-1-2 本学の研究蓄積に立脚した特色ある国際的水準の研究を重点的に推進し、その研究成果を積極的に社会に還元する。	【4】	優れた実績を上げている	2.67	【4】
中期計画2-1-2-1(★)(◆) 【27】国際的な存在感を高めるため、ラマン分光法やナノ材料を用いた評価・応用技術等の医理工農連携による異分野融合研究を重点的に実施し、第3期中期目標期間中に医療現場において活用可能な特許の申請を5件以上行う。	【3】	優れた実績を上げている		【3】
中期計画2-1-2-2(★)(◆) 【28】大学の特色である宍道湖・中海を含む斐伊川水系、隠岐及び沿岸域を対象とした環境に関する研究を推進するため、汽水域研究センター組織を改革し研究部門の新設、統合による研究体制の強化を図り、当該研究センターにおける学外の研究者等との共同研究数と発表論文数を平成25年度から平成27年度の年平均と比較し倍増させる。	【3】	優れた実績を上げている		【3】
中期計画2-1-2-3 【29】海外交流協定大学等を中心として国際的な共同研究を推進するとともに、島根県や松江市等の各制度を活用して国際会議の誘致等を積極的に行い、大学の特色となる基盤的研究の向上を図り、大学全体として論文数を平成25年度から平成27年度の年平均と比べ5パーセント増加させる。	【2】	実施している		【2】
中項目2-2 <b>研究実施体制等に関する目標</b>	【3】	達成している	3.00	【3】
小項目2-2-1 全学的研究連携・支援体制を強化し、研究分野への重点的かつ機動的な人員配置等全学レベルでの研究環境の整備を行い、研究の個性化と質の向上を一層推進する。	【3】	達成している	2.00	【3】
中期計画2-2-1-1 【30】先端領域や融合領域等大学の特色となる研究をさらに進めるため、リサーチ・アドミニストレーターを配置するなど学内資源を戦略的に再配分し、若手研究者の支援並びに研究推進に活用する。	【2】	実施している		【2】

中期目標(大項目)		判定	下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値 ※	(参考)4年目終了時評価の判定	
中期目標(中項目)					
中期目標(小項目)					
中期計画					
	中期計画2-2-1-2 <b>【31】</b> 設備整備マスタープランに沿った研究機器整備並びに学術情報基盤整備等の研究環境の向上に取り組むとともに、研究機器については部局を超えた共同利用を進め、利用情報に関するシステムを運用する。	【2】	実施している	【2】	
<b>大項目3</b>		【3】	達成している	3.25	【3】
<b>社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標</b>		なし	—	—	なし
小項目3-1-1		【4】	優れた実績を上げている	2.67	【4】
島根県を中心とする地域社会と連携し、全学をあげて地域を志向する教育及び研究の一層の伸展を図り、地域貢献人材の育成や地域の課題解決に資する教育・研究を展開する。					
中期計画3-1-1-1 <b>【32】</b> 地域貢献人材を育成するため、平成29年度までに地域志向科目のカリキュラムマップを策定するとともに、平成30年度までに地域志向型初年次教育科目の全学必修化を図り、地域の課題に特化した地域基盤型教育及び課題解決型教育を体系化し実施する。		【2】	実施している		【2】
中期計画3-1-1-2(★) <b>【33】</b> 本学教員及び学生を含む多種多様な地域のステークホルダーが一堂に会する異業種大交流会を年1回開催し、地域課題解決のためのニーズと本学が持つシーズとのマッチングを図ることで、実効性の高い課題解決型研究を推進する。また、その成果を地域に還元するとともに、構築型地域情報アーカイブプラットフォームシステムを構築し、広く地域内・外に発信する。		【3】	優れた実績を上げている		【3】
中期計画3-1-1-3(★) <b>【34】</b> 山陰法実務教育研究センターや地域教育魅力化センターによる法実務や地域創成に関わる教育プログラムを確立し、社会貢献や地域活性化を志向する社会人を第3期中期目標期間中に60名以上受け入れ、スキルアップ等の学び直し教育を推進する。		【3】	優れた実績を上げている		【3】
小項目3-1-2		【3】	達成している	3.00	【3】
本学が蓄積する研究実績・成果を基盤に、地元自治体、産業界及びNPO法人等を含めた域学連携を強化し、地方創生に貢献する。					
中期計画3-1-2-1(★) <b>【35】</b> 地元自治体、産業界及びNPO法人等と継続的な連携を図るための体制を整備し、全学部において少子高齢化や新たな産業創出等の地元自治体等の課題解決に向けての施策及び各種事業へ参画することで、地域社会の振興及び本学における教育・研究の活性化を図る。		【3】	優れた実績を上げている		【3】
小項目3-1-3		【3】	達成している	3.00	【3】
本学が有する人的、物的及び学術的資源を広く地域のニーズに応じて提供し、知の拠点としての社会貢献機能を果たす。					
中期計画3-1-3-1(★) <b>【36】</b> 生涯教育推進センター、附属図書館、ミュージアム及びその他教育・研究組織や施設等有するシーズと機能を活用し、地域からの多様なニーズに対応した生涯教育の場等を提供する。		【3】	優れた実績を上げている		【3】
小項目3-1-4		【3】	達成している	1.00	【3】
島根県及び鳥取県における教員養成の役割を向上させる。					
中期計画3-1-4-1 <b>【37】</b> 中期目標期間を通じた教員就職率を平均65%、島根県・鳥取県の小学校教員就職率を平均20%、島根県の小学校教員について島根大学卒業者の占有率を35%まで増加させるため、また、教職大学院修了者(現職教員学生を除く。)における教員就職率80%を確保するため、教員採用試験受験者に対する外部講師によるセミナー、面接指導、模擬授業指導等の支援プログラムを充実させる。		【1】	十分に実施しているとはいえない		【1】

島根大学

中期目標(大項目)	判定	下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値 ※	(参考) 4年目終了時評価の判定	
中期目標(中項目)				
中期目標(小項目)				
中期計画				
大項目4 その他の目標	【3】	達成している	3.00	【3】
中項目4-1 グローバル化に関する目標	【3】	達成している	3.00	【3】
小項目4-1-1 急速に進む国際社会のボーダーレス化に対応できるグローバル人材を育成するため、学内のグローバル環境を整備する。	【3】	達成している	2.00	【3】
中期計画4-1-1-1(*) 【38】学内の教育研究環境のグローバル化を推進するため、外国人教員(外国での教育経験のある教員)を100%増加させるとともに、英語による授業を学部で50科目に、大学院では50%増にする。	【2】	実施している		【2】
小項目4-1-2 学生派遣数を増加させ、グローバルな感性を備えた人材を育成する。	【3】	達成している	2.00	【3】
中期計画4-1-2-1(★)(◆)(*) 【39】学生の異文化への関心を高めるため、海外協定校への研修プログラムなどを活用して、学生の海外派遣数を30%増加させる。	【2】	実施している		【3】
中期計画4-1-2-2 【40】国際通用性のある教育プログラムを実施するため、海外における協定大学との教育・研究交流を推進し、大学院におけるダブル・ディグリー制度等を2大学との間で導入する。	【2】	実施している		【2】
小項目4-1-3 留学生に対する支援を強化することにより、留学生を増加させ、学内のグローバル環境を推進する。	【3】	達成している	2.00	【3】
中期計画4-1-3-1 【41】海外からの優秀な留学生を確保するために、国別に帰国留学生同窓会を2か国増加させ、帰国留学生との連携を強化する。	【2】	実施している		【2】
中期計画4-1-3-2(◆)(*) 【42】地元企業からの「島根大学留学生受入支援基金」を活用し、インターンシップ等を通して地元企業への就職を支援する等によりアジアからの受入学生を30%増加させる。	【2】	実施している		【3】
中期計画4-1-3-3 【43】留学生のための生活マニュアルと履修モデルを作成して、学生チューターに配付することなどにより、学生チューター制度等の充実を図り、渡日した留学生への生活面・学習面での支援体制を強化する。	【2】	実施している		【2】

- ※ 中期計画に表示されている記号が示す内容は、それぞれ以下のとおり。  
 (★):「個性の伸長に向けた取組」に特に関連する中期計画(「法人の特徴」参照)  
 (◆):文部科学省国立大学法人評価委員会に承認された「戦略的かつ意欲的な目標・計画」  
 (\*):新型コロナウイルス感染症による影響を特に考慮して分析・判定した中期計画

※ 「下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値」のうち、大項目「教育」「研究」の数値については、中項目の判定に使用した数値をそのまま大項目ごとに平均して算出し、その上で4年目終了時に実施した学部・研究科等の現況分析結果による加算・減算を行っている。

【教育】 達成状況評価

現況分析:「教育」

$$\left( \begin{array}{l} \text{当該法人における} \\ \text{大項目「教育に関する目標」} \\ \text{の中項目の平均値} \end{array} \right) + \left\{ \left( \begin{array}{l} \text{当該法人における} \\ \text{(I 教育活動の状況)、} \\ \text{(II 教育成果の状況)} \\ \text{の全判定結果の平均値} \end{array} \right) - 2^{\text{注1}} \right\} \times \text{係数 } 0.5^{\text{注2}}$$

【研究】 達成状況評価

現況分析:「研究」

$$\left( \begin{array}{l} \text{当該法人における} \\ \text{大項目「研究に関する目標」} \\ \text{の中項目の平均値} \end{array} \right) + \left\{ \left( \begin{array}{l} \text{当該法人における} \\ \text{(I 研究活動の状況)、} \\ \text{(II 研究成果の状況)} \\ \text{の全判定結果の平均値} \end{array} \right) - 2^{\text{注1}} \right\} \times \text{係数 } 0.5^{\text{注2}}$$

注1 現況分析は4段階判定となっており、【2】判定(相応の質にある)が基準となる判定のため、現況分析の教育または研究の全判定結果の平均値が2を上回る場合は加算、下回る場合は減算となる。

注2 現況分析結果の加算・減算に当たっては、達成状況の評価結果であることを考慮し、係数「0.5」を設定する。  
 なお、加算・減算後の数値は小数点第3位を切り捨て処理しているため、現況分析結果加算点と教育または研究に関する大項目における判定の平均値の合算値が一致しないことがある。